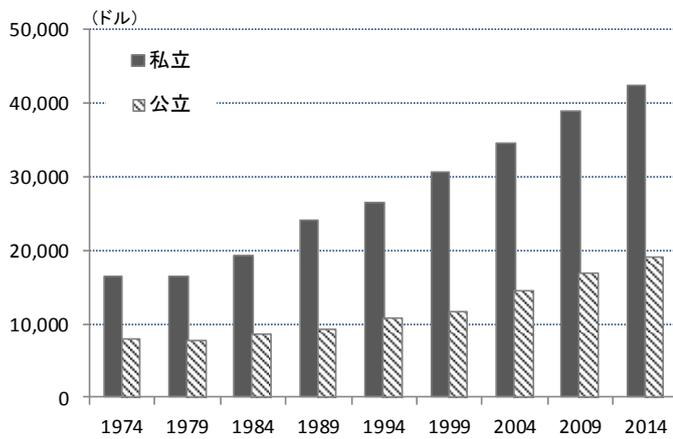


「拡大する教育ローンのリスク」

2015/11/24

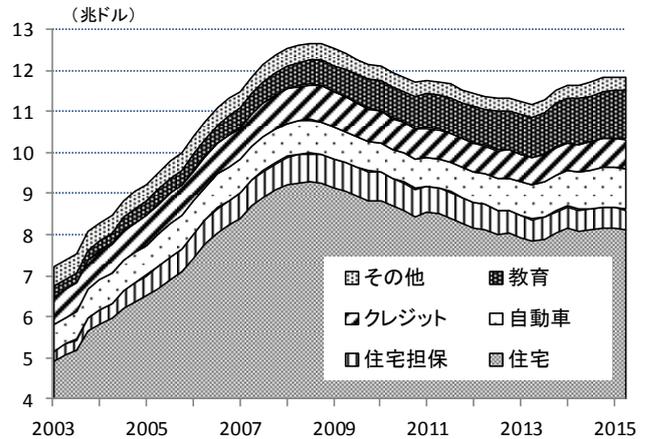
米国で教育ローン残高が増大している。ニューヨーク連銀によれば、2015年上半期の米国における教育ローン総額は1兆2,000億ドルに上り、家計債務の中では住宅ローンに次ぐ大きさを占める。大学の学費も上昇している。4年制大学の学費は1980年ごろから上昇傾向を強め、2000年以降も実質年率約2%のペースで増加、足元の私立大学の年間平均費用（下宿代込み）は42,000ドル、公立大学は19,000ドルとなっている。学費上昇によって一人当たりのローン残高は平均26,700ドルまで上昇している。4年制大学の入学者数は、2000年に700万人だったが、現在は1,000万人以上と増えており、それに伴い教育ローンの債務者も増加、4,330万人の学生と卒業生が教育ローンを抱えている。

大学の年間平均費用の推移
(下宿代込み・2014年の実質価格)



(資料) College Board

家計債務残高の推移



(資料) ニューヨーク連銀

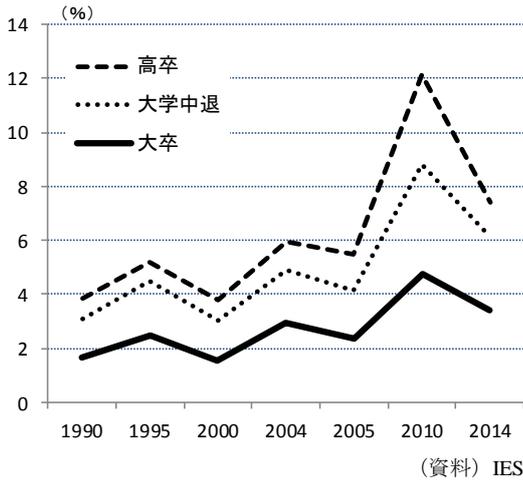
高騰を続ける学費 — 「大卒」需要の拡大—

大卒者と非大卒者の格差拡大が、「大卒」需要を加速させている。学歴別の失業率を見ると、高卒者の失業率7.4%に対し、大卒者の失業率は3.4%と半分以下になっており、大卒か否かが就業に大きく影響していることがわかる。学歴による賃金の格差も大きい。高卒者の平均賃金が40,000ドルである一方、大卒者の平均賃金は76,000ドルで2倍近い差があり、この格差はなお拡大傾向にある。大学を卒業することで、行かなかった場合と比較してより大きな経済的利益を得ることができるため、高い学費を払ってでも大学進学を望む人が増えている。また、学生数の増加に大学の増設が追い付いていない中、受入人数を増やしていくために各大学は施設を拡張しなければならず、学費の値上げは避けられない状況だ。

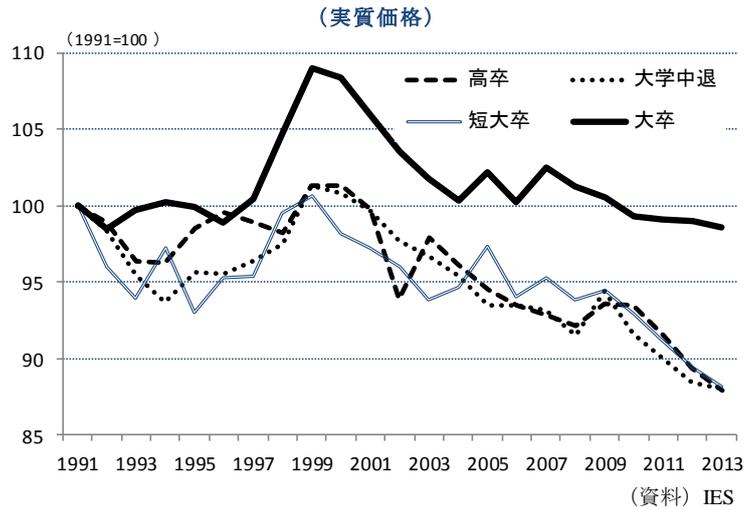
政府の政策が、学費の増加を促しているとの指摘もある。教育ローンの大部分を占める連邦教育ローンの直近のプログラムは、2,085ドル以上かつ90日以上延滞している借がないことなどを条件に、信用のほとんどない学生相手にも4.3%の利率で貸出を行っている。政府が民間貸出機関へ補助を行ってきたことで、民間教育ローンも拡大しており、学生は容易に教育ローンの借入れを行うことが可能となっている。

こういった「大卒」需要の高まりや学生の学費調達手段の拡充を背景に、現状では大学側の価格決定力が強く、学費の値上げが続いている。

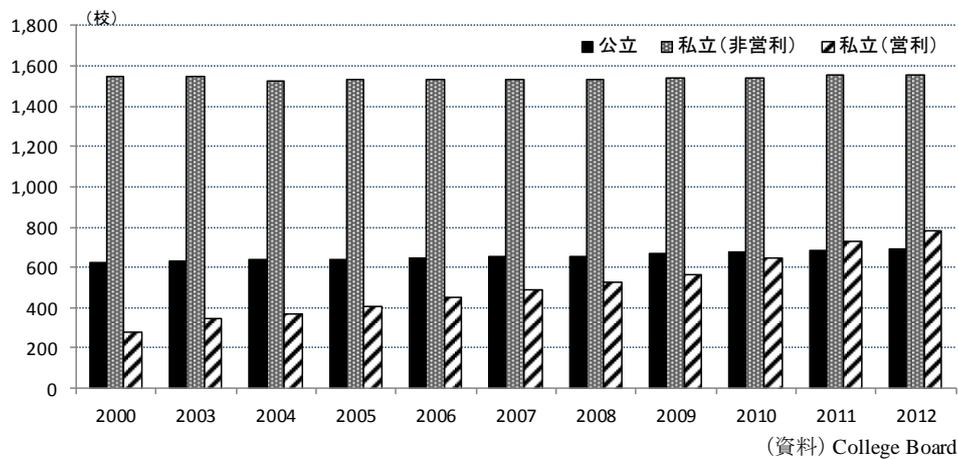
学歴別の失業率推移



学歴別の賃金推移



大学数の推移



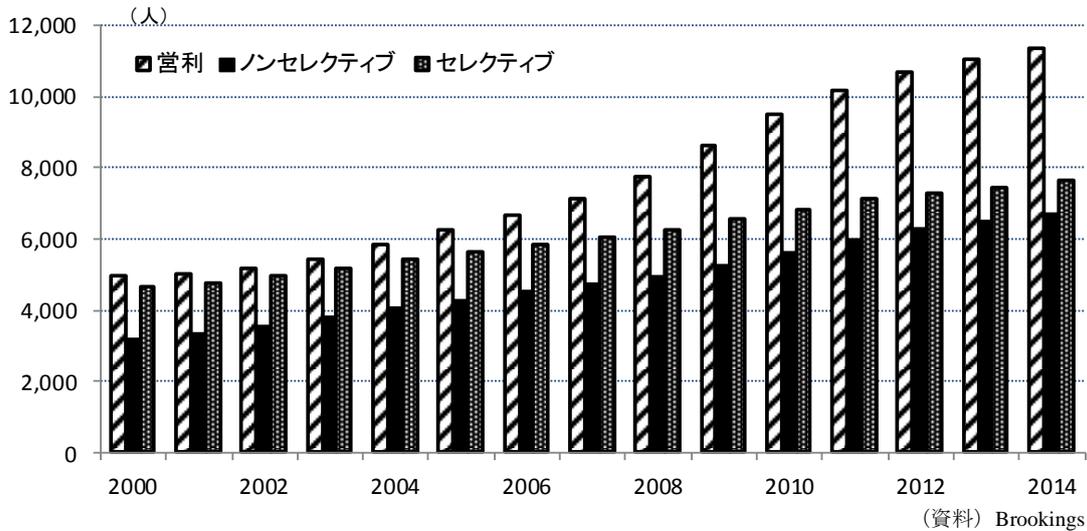
教育ローン拡大に潜む営利大学の問題

教育ローン拡大に潜む最も大きな問題は、その債務の質の悪さにある。教育ローンの新規契約数は減少しているにも拘わらず、教育ローンの返済が滞っているために残高はいまだに拡大していると考えられる。債務返済の90日以上延滞率は、住宅ローンが2.51%、自動車ローンは3.36%であるのに対して、教育ローンは11.45%と非常に高い水準で高止まっている。教育ローンは高金利である一方、借主の信用力が低く、住宅や自動車のような担保もないため、債務不履行が大規模に発生すれば、貸主や大学が被害を受ける恐れがある。

このように債務の質が悪化している背景に、営利 (for-profit) 大学の急増がある。営利大学とは、非営利法人が運営している一般的な私立大学と異なり、主に民間企業が営利目的で運営している大学であり、夜間制や通信制を取り入れながら、従来は大学に進学できなかった層をターゲットに急拡大している。営利大学の学生はローンを組んでいる割合が高く、人数は全大学生の10%ほどに過ぎないが、教育ローン債務者の25%以上を占める。また、営利大学の出身者は、他の大学出身者よりも雇用や待遇面で不利になることが多い。営利大学の出身者は、公立大学や非営利大学の出身者と比較して、失業率は高く、平均賃金は安い。営利大学においては、大学教育に対するコストは必ずしもリターンに見合っているとは言えないのであるが、宣伝も数多く行われており、「大卒」

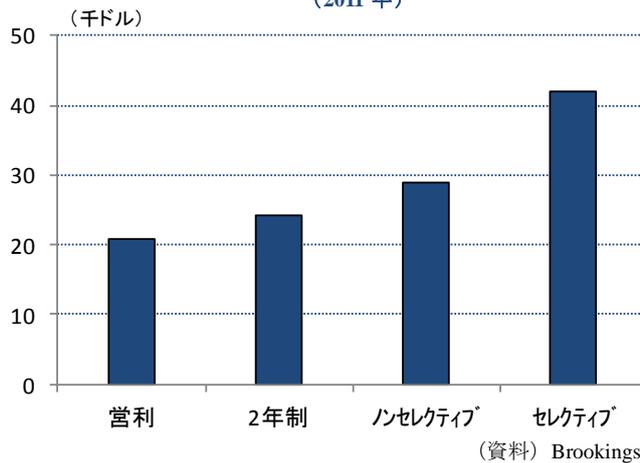
を求める層の入学が後を絶たない。しかし実態としては、営利大学の出身者は卒業後も思うようにローンを返済できず、教育ローン残高を積み増している。

連邦教育ローン契約者数の推移

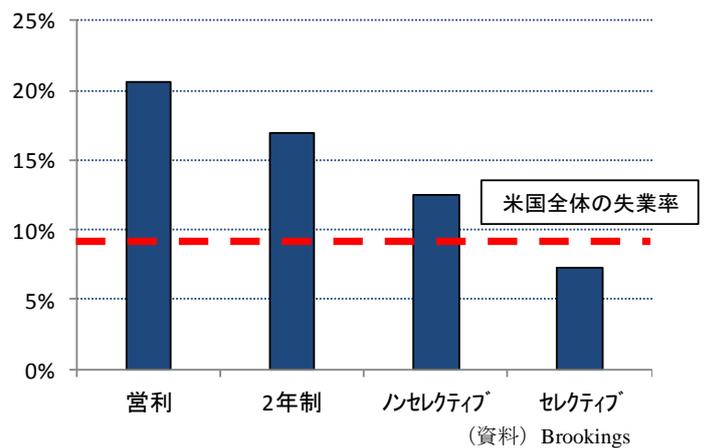


(注) ノンセレクトティブは、受験者のうち 85%以上が入学できる大学と定義。

連邦教育ローン契約者の平均貸金 (2011年)



連邦教育ローン契約者の失業率 (2011年)



(注) 返済開始から2年経過時点の数値を測定。

教育ローンの債務環境改善のためには、営利大学の改善が必要

大統領選挙を控える中、各大統領候補者も教育ローンについての問題意識を持ち、問題解決への意欲を示している。民主党のヒラリー・クリントン議員は、奨学金を借りやすく、かつ返済負担を軽くする政策案を明らかにしている。他にもバーニー・サンダース議員が大学授業料の無料化を訴えるなど、学生の負担低減を進めようとする声はある。

しかし、学生側への支援拡大だけでは、教育ローン債務の真の解決は困難であると考えられる。こと営利大学のよ

うな大学については、学生側が授業料を支払いやすい仕組みを整えることもさることながら、大学教育の質を向上させることが重要である。大学は、学生をより生産性の高い職業へ導く役割を担っている。政府は、これまでのようにただ教育ローンのプログラムを充実させるだけでなく、必要な設備・人材を拡充するための補助金の給付や教育方針の指導を通じて、教育の質向上に向けた大学に対する働きかけを強化すべきである。ア Kredィテーション（教育機関の質の認定）をさらに厳格化して、大学教育のレベルをボトムアップさせることも有効かもしれない。

教育の拡大や水準向上は、生産性の向上を通じた経済発展に欠かすことのできないものである。大学教育の費用対効果の改善は、今教育ローンに苦しんでいる学生にとってのみならず、今後の米国経済の成長にとっても重要な課題となるだろう。

担当	丸紅経済研究所 研究員 吉川涼太	TEL : 03-3282-4123 E-mail: KIKKAWA-R@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。